

代表者名	網 幸 太	所 管 部 課 名	農林水産部 秋田スギ振興課
所 在 地	能代市字海詠坂11番地の1	設 立 年 月 日	平成4年9月17日

【沿革及び県の出捐理由】

木材高度加工研究所の研究成果を、木材業界へ円滑に移転するための機関として、秋田県、能代市、秋田県木材産業協同組合連合会等の出捐により平成4年9月17日設立。
平成7年4月研究所設置時に、研究所内に併設。

【出捐者】(17年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	300,000	50.0
市町村	2	151,000	25.2
その他	230	149,000	24.8
計	233	600,000	100.0

【事業】

主たる業務

1. 情報提供・技術研修事業
2. 技術指導・技術移転事業
3. 各種性能試験

事業実績

(件)

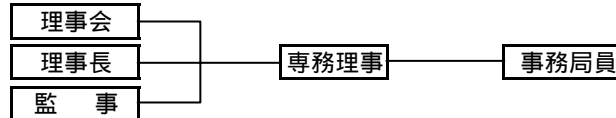
事業名等	14年度	15年度	16年度
技術相談件数	105	95	111
コンサル巡回指導	16	13	10
各種性能試験	78	102	94

16年度事業概要及び17年度事業計画・目標

1. 平成16年度事業概要 ・ 情報紙「木材加工最前線」3回(800部/回)発行 ・ 各種講習会等11回
・ 技術相談等111件 ・ 性能試験94件 ・ 研究課題支援受入4件 ・ 都市エリア産学官連携促進事業
2. 平成17年度事業計画 ・ 都市エリア産学官連携促進事業推進 ・ 木材乾燥技術の向上支援
・ 技術相談・指導・依頼試験の対応、機構業務のPR・情報収集・提供

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県職員		1		
非常勤		17		2
内、県OB				
内、県職員		2		
計		18		2
内、県関係者		3		

職員数

(人)

正職員		正職員	
内、県OB		平均年齢	歳
出向職員	4		
内、県職員	2		
臨時・嘱託	1	正職員	
内、県OB		平均勤続年数	年
計	5		
内、県関係者	2		

【財務】

損益状況(16年度)

(千円)

	金	額
経常収入	A	14,944
受託事業収入		
補助金収入		1,475
自主事業収入		5,105
運用益収入		6,855
その他		1,509
経常支出	B	20,884
人件費		10,789
その他		10,095
経常損益	C = A - B	-5,940
経常外収入		57,845
経常外支出		57,738
当期損益		-5,833

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

財務状況(16年度末)

(千円、%)

	金	額	構	成	比
流動資産	36,848		5.8		
固定資産	600,144		94.2		
資産計	636,992		100.0		
流動負債	12,956		2.0		
短期借入金			0.0		
固定負債			0.0		
長期借入金			0.0		
引当金等			0.0		
負債計	12,956		2.0		
基本金	600,000		94.2		
剰余金	24,036		3.8		
資本計	624,036		98.0		
負債・資本計	636,992		100.0		

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
----------	------	-----	-----

【県の財政支出】

(千円)

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	3,141	3,112	1,475	木材産業体質強化推進指導事業、人工乾燥技術向上促進事業
委託費	200	1,859	2,235	(経常外収入)都市エリア産学官連携促進事業 地域事業委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	99.96	95.09	97.97	4.87	2.88
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	7,412.50	191.33	284.41	7,221.17	93.08
収益性	剰余金(欠損金)	千円	40,619	29,870	24,036	10,749	5,834
	経常利益率	%	11.93	74.13	39.75	62.20	34.38
	総資本利益率	%	0.41	1.71	0.93	1.30	0.78
発展性	経常収入額	千円	21,990	15,282	14,944	6,708	338
効率性	総資本回転率		0.03	0.02	0.02	0.01	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	4,398	3,056	2,989	1,342	68
	人件費比率	%	43.91	73.82	72.20	29.91	1.62

2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	事業収入(千円)	目標		4,700	3,500	3,500
		実績	4,633	2,919	5,105	
経営改善指標	管理比率(%)	目標		57	55	69
		実績	50	53	69	
事業成果指標	企業訪問・指導件数(件)	目標		130	140	140
		実績	128	120	140	
事業成果指標	依頼試験件数(件)	目標		80	90	90
		実績	78	102	94	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

・独法化に向け機構のあり方を含め財政運営について対策を講ずる必要に迫られるなか、低金利による基本財産収入が見込めない状況にある。
 ・業界向け研修会の開催や各種情報提供等、企業に対するきめ細かな訪問・指導に努めた結果、技術的課題等による技術相談件数は増加し、また、性能試験について件数は横這いであるものの依頼試験による事業収入は増加した(前年比137% = 16年度 / 15年度 × 100)。
 ・都市エリア産学官連携促進事業において各交流会・研究会・講演会の開催、調査・研究を行った。これにより、産学官連携ネットワーク基盤整備の下地造り、また、試験課題においては業界各分野に対し時宜を得た研究になったと評価する。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	≪ 層の努力を要する経営内容 ≫
運用益収入が減少する中、依頼試験事業収入の増加による自主事業収入の伸びは評価できる。県立大学の地方独立行政法人化を踏まえ、機構の役割や事業について検討する必要がある。	